

日・豪エネルギー関係の深化に向けて

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

11 月 12～13 日、オーストラリアのブリスベーンで、Griffith 大学の Griffith Asia Institute が主催する「The Australia-Japan Dialogue: Energy Security: Challenges and Opportunities」と題する会議が開催された。この会議では、日豪対話の枠組みの中で、今回は特に両国を巡るエネルギー問題に焦点を当て、日豪双方から 30 名弱の有識者・専門家が参加し、議論が展開された。以下では、筆者にとって特に印象に残った議論のポイントを紹介したい。

第 1 に、日本のエネルギー問題に対して豪州側が極めて高い関心を示した点を指摘したい。豪州にとって日本が最大のエネルギー（LNG、石炭、ウラニウム等）貿易パートナーであるため、福島事故後の日本のエネルギー情勢とエネルギー政策見直しに向けた議論の状況は、豪州にとって自国のインタレストに直結する極めて重要な問題である。原子力再稼働を巡る状況、エネルギーベストミックスを巡る審議会での議論、バックエンドと核燃料サイクルを巡る諸問題、FIT 導入後の再生可能エネルギー導入を巡る諸課題、電力システム改革の行方、省エネルギーのさらなる深掘りの可能性、LNG を始めとする化石燃料安定調達に向けた取り組み、等、多くの問題について、日本側参加者からのプレゼンテーションに対して、真剣な質問や意見が寄せられた。

中でも、筆者にとって興味深かったのは、LNG 問題を巡る関心の高さである。日本にとって豪州が最大の LNG 供給国であると同時に、豪州にとって日本は最大の LNG 輸出相手先である。しかも、豪州では日本企業が参画するプロジェクトも含め、多数の新規 LNG プロジェクトが検討されており、2020 年頃にはカタールを抜いて世界最大の LNG 輸出国になる可能性も浮上している。しかし、同時に、日本の LNG 需要が原子力再稼働や今後のベストミックス政策の如何によって大きく影響を受けること、日本が官民を挙げてより競争力のある価格での LNG 調達を目指していること、米国・カナダ・ロシア等の新規 LNG 供給プロジェクトが豪州にとっては重要な競合相手となる可能性が高まっていること、等を踏まえ、豪州にとっての LNG の「Security of Demand」確保の重要性が高まっていることが高い関心の背景にある。この点は、コスト上昇が顕在化している豪州の LNG プロジェクトの競争力をどう高めるべきか、という問題意識とも相まって、今回の議論の焦点の一つとなった。

第 2 に、豪州側においても、エネルギーを巡る状況が大きく動いている点を指摘したい。豪州では去る 9 月の総選挙で、保守連合が勝利し、自由党のアボット党首を首相とする政権が誕生、6 年ぶりの政権交代となった。新政権の下で、エネルギー・環境政策の見直しを巡る議論が活発化しており、おりしも本会議の期間中に、前政権が導入した炭素税の廃止を巡る議論が国会で開始されるなどの展開があり、会議でも重要な話題の一つとなった。なお、豪州では、炭素税問題をはじめとする気候変動政策や電力価格・ガス価格上昇問題、再生可能エネルギー導入を巡る問題などが関心を集めており、本会議でも豪州側のプレゼンテーションの重要なトピックとなった点が印象的であった。

また、石炭や LNG の輸出を通じて、全体としてはエネルギー純輸出国の地位を保っている豪州ではあるが、こと石油に関しては輸入依存度が急速に上昇、2012 年には 55% に達していること、他方、石油備蓄に関しては IEA の備蓄義務（純輸入の 90 日分）を満たしていない唯一の加盟国となっていること、などの問題点も指摘された。上述の諸点を踏まえ、豪州における本格的なエネルギー政策の見直しの必要性を指摘する声もあり、実際にそうした動きが展開されつつあるとの議論も行われた。

第 3 に、日・豪両国を取り巻く、世界・地域情勢についても、様々な角度から議論が行われた点が興味を引いた。すなわち、シェール革命による国際エネルギー情勢の変化と両国への影響、台頭する中国とその国際政治・経済・地政学・エネルギー情勢への影響が持つ両国へのインプリケーション、米国の外交政策・対外エネルギー政策の将来と両国への影響、等の論点である。いずれも、両国にとっては決して軽視することのできない重要な問題であり、今後もこうした幅広い問題設定での議論を深めることが重要、との意見が多く見られた。中でも、中国・米国との関わりについては、日・豪両国ともに、政治・経済・エネルギー全ての分野で重要であり、筆者にとっては大いに関心を引く議論であった。

2 日間の議論を通して、日・豪両国の双方において、エネルギー問題を巡る様々な課題があることを会議参加者が認識した上で、両国のエネルギー関係をどう深めるべきか、エネルギー協力の在り方に関する意見交換が実施できたことは極めて有意義であった。「Security of Energy Supply」を希求する日本と、「Security of Energy Demand」を希求する豪州は、本来的に相互補完関係にある。しかも、これまでの長きに亘る両国関係者の努力下、エネルギー貿易に関する相互依存関係は深まり、最近ではエネルギー投資でも関係強化が進んでいることは重要である。いわば、両国は持続可能な発展のために既に互いに不可欠な存在となっているといってもよい。現在までに深めてきた関係分野を維持・強化しながら、新しい分野（例えば、省エネルギー・再生可能エネルギー分野）などでも、両国のニーズ・強みを探りながら、関係強化を模索していくことが求められよう。日・豪両国は、ともに OECD・IEA 加盟国であり、多くの共通価値を共有し、米国の同盟国でもある。エネルギー関係の深化を梃にしつつ、よりハイレベルな日豪対話が進んでいくことを大いに期待したい。

以上